

# 北東アジア動向分析

2010年3月

ERINA

## 中国

### 2009年の中国経済、投資主導のV字回復

中国国家统计局は2月25日、「2009年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2009年の国内総生産（GDP）は前年比実質8.7%増の33兆5,353億元となった。米国発金融危機が世界経済に大きな影響を与える中、中国は4兆元の景気刺激策などを打ち出し、投資主導でV字回復を実現した。

四半期別のGDP成長率をみると、2009年第1四半期は危機の影響で前年同期比6.2%増にとどまったが、第2四半期は同7.9%増に回復し、第3四半期は同9.1%増、第4四半期は同10.7%増を達成してV字回復を実現した。GDPに対する寄与度では消費が4.6ポイント、資本形成が8.0ポイント、純輸出がマイナス3.9ポイントとなった。外需が低迷している中、中国国内の投資が経済をけん引している構図が浮き彫りになった。

2009年の全社会固定資産投資額は前年比30.1%増の22兆4,846億元となった。うち、都市部の固定資産投資額は同30.5%増の19兆4,139億元、農村部は同27.5%増の3兆707億元だった。景気刺激策によるインフラ整備（電力を除く）の投資が拡大し、前年比44.3%増の4兆1,913億元に達した。うち鉄道関連は同67.5%増、道路関連は同40.1%増、衛生・社会保障・社会福祉関連は同58.5%増を実現するなど、国民生活に関連するインフラ投資が進められている。不動産投資は同16.1%増の3兆6,232億元となり、増加幅は前年比4.8ポイント下回った。

2009年の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値増加率は前年比11%増と、伸び率は同1.9ポイント低下した。うち、国有及び国有持株企業は同6.9%増、集団企業は同10.2%増、株式企業は同13.3%増、外資系企業は同6.2%増となった。

2009年の貿易額は前年比13.9%減の2兆2,073億ドルとなった。2009年10月まで前年同期比で減少傾向にあったが、11月は同9.8%増、12月は同32.7%増と増加傾向に転じた。2009年の輸出は前年比16%減の1兆2,017億ドル、輸入は同11.2%減の1兆56億ドル、貿易収支の黒字額は1,961億ドルとなった。外資導入状況については、09年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比14.8%減の2万3,435件で、対中直接投資額（実行ベース）は2.6%減の900億ドルだった。アメリカ発金融危機の影響で外需が大幅に減少したが、09年年末から徐々に回復を見せている。

個人消費の動向を示す09年の社会消費品小売総額は12兆5,343億元、前年比15.5%増（実質伸び率は16.9%増）となった。うち、卸・小売業が10兆5,413億元（同15.6%増）、ホテル・飲食が1兆7,998億元（同16.8%増）となった。一定規模以上の卸・小売業では、自動車関連の販売額は前年比32.3%増、服装関連は同20.8%増、日用品関連は同15.6%増、家具類は35.5%増と大きく伸びた。

2009年の消費者物価指数（CPI）上昇率はマイナス0.7%となり、うち都市部がマイ

ナス 0.9%、農村部がマイナス 0.3%であった。09 年 10 月まで低下傾向が続いた消費者物価指数は 11 月がプラス 0.6%、12 月がプラス 1.9%と上昇傾向に転じた。

投資志向の景気刺激策が実行されるにつれ、マネーサプライ(M2)は急拡大し、2009 年末の残高は前年比 27.7%増の 60 兆 6,000 億元となった。12 月末時点での金融機関による貸付残高は、年初比 9 兆 6,000 億元増の 40 兆元(前年比 4 兆 7,000 億元増)となった。マネーサプライの急増は、資産バブルや不良債権の膨張につながる危険性を含んでいる。

#### 2010 年度の政府活動報告、8%前後の成長目標

第 11 回全国人民代表大会第 3 次会議が 2010 年 3 月 5 日に北京で行われ、温家宝首相が 2010 年度の政府活動報告を発表した。政府活動報告は経済成長、構造調整と国民生活の課題など 2010 年度の目標を打ち出している。

経済成長については、2010 年の発展目標を 8%前後に設定している。それを実現するために積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を実行し、内需拡大、新産業の育成、輸出促進、地方間の協調的発展と中小企業の振興を支える。構造調整の面では、ハイテク産業の振興に重点を置く産業構造の調整、サービス業の振興、環境改善と経済成長パターンの転換、都市部と農村部の格差の是正などが打ち出されている。国民生活に関わる喫緊課題の解決に向けて、消費者物価指数のコントロール、不動産バブルの抑制、収入分配制度改革、雇用の拡大、社会保障・福祉制度の整備などが強調されている。

政府活動報告はポスト金融危機における中国経済政策のポイントを反映している。4 兆元の景気刺激策は中国経済が危機から脱出することに寄与したが、経済の持続的成長のための構造調整の課題が依然として残されている。アンバランスな成長は国民生活に大きな影響を与えるため、安定的な社会を実現するために国民生活に関わる喫緊の課題を解決しなければならない。中国政府は今後、限られた政策手段で、経済成長、構造調整、国民生活の安定という三つのベクトルの中で政策の選択を強いられる。

( ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋 )

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0	8.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	16.0
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	2.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992
(注) 前年比・前年同期比。									
工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。									
外貨準備高は各年末、月末の数値。									
2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。									
2007年のGDP成長率は、2009年1月14日に中国国家统计局が発表した数値。									
(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国海關統計、中国外匯管理局等資料より作成。									

## ロシア（極東）

### 極東経済の概況

ロシア連邦国家統計庁の統計データをもとに、2009年の極東経済の状況を概観する。

鉱工業生産増加率の動向を見てみると、ロシア全体で鉱工業生産が減少（対前年比10.8%減）する中で、極東連邦管区だけが増加となっており、好対照を成している。極東連邦管区では、特に採掘産業が好調で、出荷額は対前年比14.3%増加した。これに対して、加工産業は5.8%減少となった。連邦構成主体別に見ると、アムール州、マガダン州、サハリン州、チュコト自治管区で鉱工業生産が増加したが、これらの地域は特に採掘産業の増加が大きかった地域であり、その上、加工産業でも増加を記録している。石油、天然ガス、金などの採掘の増加がこれらの地域の生産を押し上げているものと考えられる。例えば、サハリン2プロジェクトで2009年3月からLNGの出荷を開始したこともあり、サハリン州では天然ガスの生産が対前年比2.3倍となった。

2009年の極東経済を特徴づけるもう一つの指標は、固定資本投資である。これも、ロシア全体では大幅に減少（対前年比17.0%減）したのに対し、極東では増加傾向にある。1-9月までのデータであるが、チュコト自治管区が前年同期比2.8倍、沿海地方が同2.2倍となっている。前者では、道路橋の建設や金の生産拡大のための投資が増加したことなどが、後者ではエネルギー資源輸送関連プロジェクトやAPEC首脳会合に向けた投資が増加したことなどが反映したものと考えられる。

### ウラジオストク拠点化プログラム

2012年のAPEC首脳会合のウラジオストク開催に向け、連邦政府が策定した「アジア太平洋地域の国際交流拠点としてのウラジオストク市の発展」サブプログラムにしたがってインフラ整備などが進められている。サブプログラムと称しているのは、連邦特別プログラム「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展」の一部を構成する形となっているためである。サブプログラムは09年11月28日付政令により改訂され、事業項目数が18から27項目に、事業費が2,842億ルーブルから5,534億ルーブルへと増加した。幹線ガスパイプライン建設など、新規に追加された天然ガス関連事業の事業費が2,561億ルーブルであり、この分の増加が大きく影響している。これらは予算外の資金で実行されるプロジェクトである。連邦予算からの支出は、2,022億ルーブルから2,019億ルーブルへと微減しており、一定の予算枠の中でやりくりしたことが分かる。景気後退により建設単価が下がったことなども考慮したといわれている。そのほかに事業費が大きいのは、既に工事進行中の東ボスポラス海峡横断橋や金角湾横断橋など道路関係で、計999億ルーブルである。

## 極東の発展戦略

動向分析 09-6 号で「極東およびバイカル地域の発展戦略」の策定作業がもたついていることを取り上げた。その後、09 年 12 月 28 日にようやく最終的に政府承認の公式文書となった。

5 月に公表されていた草案と比べると、最後に「ロシア連邦構成主体と中国東北各省及びモンゴルとの国境協力、並びにその他の北東アジア諸国との経済交流」が一つの章として追加されていることが目を引く。この章では、極東バイカル地域の発展のためには、ハイテク技術を用いた高付加価値製品を北東アジア地域に輸出していくことが重要だということを指摘している。また、極東バイカル地域の製品やサービスの競争力向上には、法制度の整備やハイテク企業のための環境整備などが必要であるとも指摘している。その上で、運輸など計 11 の分野ごとに主要プロジェクトの紹介などを行っている。

本戦略全体についての評価であるが、天然資源を原料として輸出するのではなく加工度を高めること、居住環境を整備して人口の定着を図ること、特にイノベーションを担う高度な人材を確保することなど、目指す方向性については常識的なもので、どこからも大きな異論は出ないものと思う。問題はこの戦略をいかに実現、活用していくかである。詳細な分析はできていないが、各論部分では各省庁や連邦構成主体がそれぞれ希望するプロジェクトをとにかく列挙したとの印象を受ける。盛り沢山であることの裏返しとして、実現性に疑問を抱かざるを得ない。

09 年 12 月 28 日付の政府命令書第 2094-r では、本戦略の承認と併せて、その「実現計画」を策定することを指示している。また、本戦略の内容に準拠した形で極東ザバイカル発展プログラムの改訂を行うことも指示されている。その際、計画期間を 18 年までに延長することになっている。10 年 3 月には、政府において改訂プログラム案の審議が行われる予定である。前述のウラジオストク拠点化サブプログラムは連邦政府が特段の配慮を行っていることもあり、過去の極東地域の発展プログラムに比べると順調だ。18 年を計画年次とする改訂プログラムがどのようになるのか、今後もフォローしていきたい。

(ERINA 調査研究部部長代理 新井洋史)

鉱工業生産高増加率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	6.2	5.8	5.4	▲14.3	▲14.8	▲13.5
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	7.9	3.5	▲0.8	0.0	▲2.7	3.4	6.0	3.1
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	2.2	0.7	2.4	▲2.6	▲6.6	▲12.8
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	11.5	12.2	2.1	▲2.1	▲9.3	▲4.5
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	13.9	21.8	12.5	▲2.7	▲8.4	▲5.0
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	▲8.6	▲3.7	▲2.6	▲7.3	▲9.7	▲9.3
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	7.0	1.5	8.4	12.6	16.7	11.5
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	▲4.1	0.6	1.9	11.3	17.9	3.8
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	▲7.5	▲10.7	▲15.8	21.4	23.0	24.5
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	10.9	15.3	5.6	▲13.2	▲14.4	▲11.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	22.9	84.0	14.1	▲15.3	3.3倍	68.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資増加率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲17.0	20.2	15.4	13.1	▲25.6	▲18.8	▲18.9
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	-	17.2	6.4	6.1	33.7	19.7	12.4
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	-	92.5	19.4	17.1	45.4	42.5	31.8
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	-	▲7.4	23.2	20.7	3.3	▲20.0	3.1
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	-	15.5	8.5	12.6	3.2倍	155.6	22倍
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	-	24.8	19.8	13.4	▲30.6	▲25.3	▲2.6
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	-	▲15.2	8.7	28.9	37.1	12.2	4.7
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	-	45.6	42.9	7.4	▲7.2	▲12.0	▲6.3
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	-	▲17.6	▲13.7	▲15.7	▲14.1	▲32.3	▲36.0
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	-	▲27.3	▲23.8	▲16.4	▲20.4	▲23.1	▲3.8
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	-	98.9	29.5	28.7	11.2倍	7.4倍	28倍

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年1号、2号、3号、2009年1号、2号、3号）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売売上高増加率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	▲5.5	16.7	15.3	15.0	▲1.1	▲3.0	▲5.3
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	0.2	7.7	8.2	10.0	0.5	1.2	▲0.3
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	5.2	8.3	8.0	0.6	2.5	1.9
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	2.7	8.5	8.3	▲1.4	1.1	2.0
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	▲2.9	7.1	9.7	11.8	▲1.9	0.2	▲2.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	6.3	2.1	5.8	5.6	4.5	3.9
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	12.0	13.2	14.0	3.1	1.0	▲1.7
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	▲1.4	2.6	3.9	2.4	▲1.9	▲2.1	▲2.3
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	0.2	11.8	9.4	14.0	▲3.3	▲2.4	▲3.9
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	1.9	12.1	10.9	7.5	3.5	2.2	1.6
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	35.5	30.9	30.9	4.1	▲2.4	▲0.7

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	4.8	8.7	10.6	5.4	7.4	8.1
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	4.3	8.2	10.9	6.2	7.9	8.8
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	2.5	6.1	8.8	4.3	6.1	7.1
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	4.3	9.0	11.2	7.5	9.0	10.0
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	5.0	8.9	10.9	6.3	8.0	8.4
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	4.8	8.0	11.2	6.2	6.8	8.5
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	4.3	9.4	11.6	6.9	8.3	8.8
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	4.9	12.2	15.1	10.0	11.4	12.4
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	3.4	7.2	11.0	4.9	8.0	9.8
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	5.1	9.3	12.6	7.3	9.6	11.5
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	4.3	5.3	8.5	10.0	14.0	16.8

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年3、6、9、12月、2009年3、6、9、12月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得増加率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	11.6	9.3	9.5	▲1.4	0.0	▲1.8
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	5.7	3.0	5.7	▲2.5	▲0.1	▲1.1
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	11.1	9.0	9.8	3.4	2.6	1.3
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	2.4	3.1	4.9	0.0	▲0.5	2.4
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	3.3	1.6	4.1	▲7.3	▲0.8	3.2
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	0.4	▲4.2	0.2	▲8.7	▲2.3	▲6.1
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	18.2	17.0	17.8	17.7	13.2	6.0
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	14.1	2.7	0.5	▲1.5	▲2.2	1.1
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	2.7	0.5	5.7	▲8.0	▲7.5	▲11.7
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	17.5	14.8	13.0	5.0	2.5	1.4
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲9.9	▲10.4	▲1.0	▲11.9	▲14.0	▲10.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年4、7、10月、2009年4、7、10月、2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	08-1-3	08-1-6	08-1-9	09-1-3	09-1-6	09-1-9
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	15,424	16,187	16,639	17,441	17,929	18,172
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	18,835	19,607	20,181	21,485	22,024	22,405
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	21,236	21,840	22,711	24,464	25,143	25,538
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	24,228	25,693	26,017	28,449	30,612	30,678
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	14,856	15,631	16,092	17,563	17,967	18,268
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	17,663	18,514	19,081	19,383	19,755	20,139
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	14,658	15,441	15,915	17,225	17,832	18,118
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	27,009	27,553	28,496	29,038	30,054	31,277
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	28,289	28,450	28,999	31,893	31,697	32,184
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	13,818	14,371	14,733	15,544	15,751	16,172
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	34,127	36,193	36,365	39,376	40,669	40,876

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年4、7、10月、2009年4、7、10月、2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

## モンゴル

2009 年後半期のモンゴル経済には、世界経済金融危機の衝撃からの回復のきざしがいくつか見られ、第 4 四半期の GDP は前年同期比でプラスに転じたが、通年の成長率では市場経済への移行に伴う経済の縮小から回復した 1994 年以降、はじめてのマイナス成長を記録することとなった。経済活動は財政収支と貿易収支の赤字を伴い停滞している。失業者数は多く、為替レートは減価している。

GDP の 20%以上を占める農業部門は、世界経済金融危機の影響が比較的少なく、第 1~3 四半期においてもプラス成長を持続していたが、この冬の厳しい寒さによって多くの成畜が死亡した。この状況は 2010 年 1 月に入っても続いている。

### マクロ経済指標

2009 年の名目 GDP は 6 兆 558 億トゥグリグ（42 億ドル）で、実質成長率はマイナス 1.6%であった。1 人当たり GDP は 2008 年の 1,920 ドルから、1,536 ドルに低下した。GDP の縮小は主に、建設業（48.8%減）、卸・小売（26.6%減）、金融仲介（20.4%減）、製造業（11.1%減）などの部門における付加価値額の減少によるものである。一方、鉱業は 3.7%、農業は 1.5%、それぞれ付加価値額のプラス成長を記録している。

消費者物価を基準としたインフレ率は、10 月は前年同月比 0.9%で、11 月には同 3.5%に上昇した。これは 11 月に前年同月比 0.2%下落した食料品・非アルコール飲料、同じく 3.8%低下した運輸サービスを除く、全ての項目が 0.3%~20%上昇したためである。

2009 年 12 月末の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,443 トゥグルグで、前年同期比 13.8%の減価となった。また、12 月末においてトゥグルグは、韓国ウォンに対しては前年同期比 22.8%、中国元に対しては 14.1%、日本円に対しては同 11.5%、ロシアルーブルに対しては同 10.6%。それぞれ減価した。

経済、特に鉱工業及び建設業の停滞により失業者数は高い水準となり、2009 年 12 月末の登録失業者数は 38,077 人となった。これは前年同期を 28%上回っている。2010 年 1 月の失業者数は 36,320 人で、やや減少した。

失業者の半数以上が失職によるもので、残りが新規登録によるものである。一方、労働力調査によれば 15 歳以上の経済活動人口のうち、119,000 人が失業しており、失業率は 10.5%に相当するとしている。

財政収支は第 4 四半期に 40 億トゥグリグ、12 月に 330 億トゥグリグのそれぞれ黒字を記録したが、年間の赤字額は GDP の 5.4%に達した。低下した歳入と、財、サービス、資本支出を除き増加した歳出が赤字を生じさせている。

2009 年 12 月末の融資残高は前年同期比 0.7%増となっている。一方で不良債権の額は同時期に 2.4 倍に増加している。12 月末の外貨準備額は 11 億ドルで、前年同期を 5

億ドル上回っている。

## 産業と外国貿易

2009年第4四半期の産業生産額は前年同期比10.9%増であったが、通年の生産額は前年比3.3%減であった。このうち、製造業の減少幅は14.2%で、全体の生産額を押し下げた。一方、鉱業は前年比2.2%増、エネルギー・水供給部門は同1.8%増であった。しかし、2010年1月の産業生産額は、前年同月比15.4%増となっている。

モンゴルの貿易総額は2009年3月から回復をはじめ、2009年通年では40億ドルとなった。このうち輸出が19億ドル、輸入が21億ドルである。しかし貿易総額は前年を30.2%下回り、同じく輸出は24.9%、輸入は34.3%下回った。貿易収支の赤字は2.29億ドルで、GDPの5.5%となった

2009年のモンゴルの貿易相手先は118か国であった。このうち北東アジアのシェアは輸出で77.5%、輸入で72.9%であった。

## 農業部門

2009年において農業部門はGDPの21.2%を占め、付加価値額は前年を1.5%上回った。2009年における家畜頭数は4,400万頭で、そのうちヤギ1,970万頭、羊1,930万頭、牛260万頭、馬220万頭、ラクダ30万頭であった。

しかし2009年中に、冬の厳しい寒さにより、170万頭の成畜が死亡した。これは2003年以来、最も多い頭数であった。2010年に入り事態は悪化しており、1月には190万頭の成畜が死亡した。モンゴルで“ゾド”と呼ばれる、自然災害の状況を呈している。

政府の「第三次作付計画」に基づく施策により、2009年には392,700トンの穀物(うち388,100トンは小麦)151,500トンのジャガイモ、78,000トンの野菜が収穫された。穀物の収穫高は前年を84%、同じくジャガイモは12.2%それぞれ上回った。しかし干し草の収穫高は前年を13.3%、自家製飼料の生産高は前年を32.8%それぞれ下回った。これが“ゾド”の家畜への被害を拡大させる要因となった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年1Q	2Q	3Q	4Q	2009年12月	2010年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.6	4.3	3.0	4.1	3.8	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	8.3	6.7	13.6	10.9	21.3	15.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	16.3	6.3	0.0	4.2	4.2	5.7
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	34.8	39.5	40.4	38.1	38.1	36.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,443	1,524	1,436	1,429	1,443	1,443	1,456
貿易収支(百万USドル)	113	107	114	710	229	72	58	61	38	5	32
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	322	441	531	609	224	164
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	394	499	592	647	219	132
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	107	154	71	4	33	66
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	1,777	2,404	2,304	2,496	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	1,686	2,061	2,036	2,034	726	661
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	598	840	72	223	172	1,861

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値、産業生産額は、鉱業、製造業、エネルギー・水供給部門を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、1月26日に公表した実質GDP（速報値）によると、2009年の成長率は0.2%となった。これはアジア通貨危機でマイナス成長を記録した1998年以来の低水準ではあるが、世界金融危機の影響で先進各国がマイナス成長に陥る中、比較的良好なパフォーマンスを示したともいえる。

同時に公表された2009年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.2%に止まり、前期の同3.2%から低下した。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比マイナス0.7%と減少したが、固定資本形成は前期比1.7%増で前期の同1.5%を上回った。一方、外需の財・サービスの輸出は前期比マイナス1.9%となった。

上記GDP公表時の記者会見において、韓国銀行の金明紀経済統計局長は、韓国経済の回復は継続しており、第4四半期の停滞にも関わらず、2010年の経済成長率が韓国銀行の予測値4.6%に達することは可能との見方を示した。マイナスとなった消費についても、12月の実績が反映される暫定値では、上方修正の可能性があるとしている。

産業生産指数（季節調整値）は、2009年12月に前月比2.4%増となった後、2010年1月は同0%の横ばいとなった。これは自動車販売の税制優遇措置が昨年末で終了したこと、半導体関連の設備投資が一巡したことなどが影響していると見られる。また2009年通年の産業生産指数は前年比マイナス0.7%となった。

失業率（季節調整値）は2009年12月に3.6%だったものが、2010年1月には4.8%に急上昇している。失業者数で見ると1月は前年同月比36.8万人増の121.6万人となり、2000年2月以来の高水準となった。統計庁ではこの状況を、景気回復によってこれまで就業をあきらめていた層が求職活動を再開したため、と分析している。労働市場の今後の動向が注目されるところである。

2009年の貿易収支（IMF方式）は561億ドルの黒字で、黒字幅は2008年のおよそ10倍を記録した。2008年12月は40億ドル、2009年1月は15億ドルのそれぞれ黒字となった。

物価の動向は、消費者物価上昇率が、2009年12月に前年同月比2.8%、2010年1月に同3.1%となった。また生産者物価上昇率は、2009年12月に前年同月比2.0%、2010年1月に同3.1%となった。

為替レートは2009年12月には1ドル=1,139ウォン、2010年1月は同1,157ウォンと、リーマンショック後、大きくウォン安に振れた一時期と比べてウォン高の水準で安定している。

### バンクーバー五輪の経済効果

2月に開催されたバンクーバーオリンピックにおいて、韓国選手団はフィギュアス

ケート・女子シングルの金ヨナ選手の金メダルなど合計 14 個のメダルを獲得し、過去最高の成績を上げた。サムスン経済研究所はこの活躍の経済的価値が、20 兆 2,000 億ウォン(約 1 兆 6,000 億円)に相当するという試算結果を発表した。これによると内訳は、直接効果としてはメダリストがテレビに露出した時間を広告費に換算した“国家広報”効果が 1 兆 2,000 億ウォンに相当としている。間接効果としては国家イメージの向上が韓国企業のブランド力に貢献し、輸出拡大などで売上高を 14 兆 8,000 億ウォン増加させる、などとしている。さらに社会・文化効果として、社会統合、“スポーツ外交力”の強化、2018 年冬季五輪の平昌誘致への弾み、などを上げている。

前号で紹介したように、サムスングループ前会長の李健熙氏は、冬季五輪誘致活動への貢献を理由の一つとして、有罪判決を受けた背任罪を赦免されている。今大会でもサムスングループはメダリストへの報奨金の提供などの支援活動を通じ、好成績に貢献したと捉えられており、国民的な盛り上がりの中、冬季五輪は結果として、李氏への社会的評価を回復させる契機となるのかもしれない。

( ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義 )

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	09年11月	12月	10年1月
実質国内総生産(%)	4.2	5.1	5.1	2.2	0.2	0.1	2.6	3.2	0.2	-	-	-
最終消費支出(%)	3.9	4.8	4.7	1.6	1.3	1.2	3.0	1.0	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	2.4	3.6	4.0	1.7	0.9	0.4	4.3	1.5	1.7	-	-	-
産業生産指数(%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	2.7	11.4	7.2	1.3	1.8	2.4	0.0
失業率(%)	3.7	3.5	3.2	3.2	-	3.5	3.9	3.7	3.5	3.4	3.6	4.8
貿易収支(百万USD\$)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	8,309	17,576	14,703	15,540	5,842	4,023	1,549
輸出(百万USD\$)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	74,421	90,360	94,781	103,971	33,992	36,010	31,007
輸入(百万USD\$)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	71,418	73,970	84,845	92,852	29,535	32,920	31,468
為替レート(ウォン/USD\$)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,418	1,286	1,239	1,168	1,166	1,139	1,157
生産者物価(%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	4.2	1.0	3.2	0.5	0.5	2.0	3.1
消費者物価(%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	3.9	2.8	2.0	2.4	2.4	2.8	3.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,206	1,390	1,673	1,683	1,556	1,683	1,602
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 羅先市が特別市に

2010年1月4日付『朝鮮中央通信』によると、同年1月4日、北朝鮮の最高人民会議常任委員会は羅先市を特別市とする内容の政令を出した。羅先市は中国・琿春市、ロシア・沿海地方ハサン地区と隣接する、北朝鮮で最も歴史の長い経済特区である。

### 内閣全員会議拡大会議開催

2010年1月29日発、『朝鮮中央通信』によると、同日、内閣全員会議拡大会議が行われた。内閣総理の報告によると、昨年（2009年）の工業生産計画は3%超過遂行され、一昨年（2008年）に比べて11%成長した。石炭工業、金属工業、機械工業、化学工業、建材工業、軽工業、林業など各部門の主要現物指標の生産量と鉄道貨物輸送量も大幅に増えた。

### 朝中間で鴨緑江国境橋の共同建設及び管理並びに保護に関する協定が締結

2010年2月26日発『朝鮮中央通信』によると、北朝鮮と中国の両政府間の鴨緑江国境橋の共同建設及び管理並びに保護に関する協定が同2月25日、中国の丹東市で締結された。

### 南北経済協力の動向

#### (1)南北交易額

韓国・統一省が2009年の南北交易額を発表した。表1のとおり、2009年の南北交易は、16億7,908万ドル（約1,511億円）であった。過去最高を記録した2008年と比較すると若干の減少である。

このうち、委託加工貿易、開城工業団地の取引ともに合計額では前年度比で増加した。開城工業団地の取引が増えたのは、第1段階の分譲が終了し、多くの企業が工場建設を進めているためである。主たる生産品である繊維類は搬出（輸出）の27.3%、搬入（輸入）の47.2%を、電子電気製品は搬出の33.6%、搬入の27.1%を占めている。その他、搬出では機械類（12.2%）、生活用品（5.5%）、鉄鋼金属製品（4.9%）、搬入では生活用品（9.9%）、機械類（9.4%）、プラスチック・ゴム・皮革類（2.2%）、鉄鋼金属製品（2.1%）などが主要品目である。

電子電気製品の出超傾向は、建設中の工場設備にこの品目が含まれるからである。これは貿易というよりは、本来は投資の範疇に属するものである。建材、建設機械や足場なども南から持ち込まれ、必要がなくなったり、整備を必要とするときには南に戻されるので、見かけ上の数値が大きくなる傾向にある。

#### (2)人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が12万616人、北から南への訪問が246人、合計12万862人となっており、2008年よりも6万6,000人近く減少した。観光客の訪問状況を見ると、2008年は30万3,088人であったが、開城、金剛山ともに観光が中断したため、2009年の観光客の訪問はゼロであった。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)

(表1) 2009年の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入			搬出			合計
	計	委託加工搬入	開城工業団地搬入	計	委託加工搬出	開城工業団地搬出	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2009年12月号

(表2) 2005~09年の南北間の人的交流統計(観光を除く)

(単位:人)

年	南 北	北 南	合計
2005	87,028	1,313	88,341
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
累計	653,095	3,805	656,900

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2009年12月号